TECHNOPRO

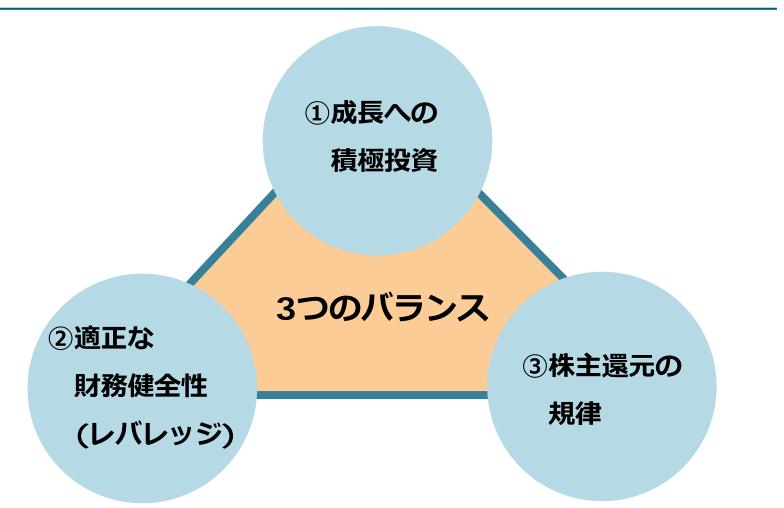
テクノプロ・グループ 中期資本政策

テクノプロ・ホールディングス株式会社 取締役兼CFO 佐藤 博

2017/7/31

テクノプロ・グループの中長期的価値創造に向けて

<戦略的財務フレイムワークの基本的考え方>



TECHNOPRO

① 成長投資

② 財務健全性(資本政策)

中長期的価値創造に向けた投資

M&A、新技術やサービス開発

従業員の育成と成長

ESGへの取組み



✓ 長期継続的な利益成長・ EPSの改善

経営陣のコミットメント: RS (株式報酬)の導入



EPS重視

ROE20%以上



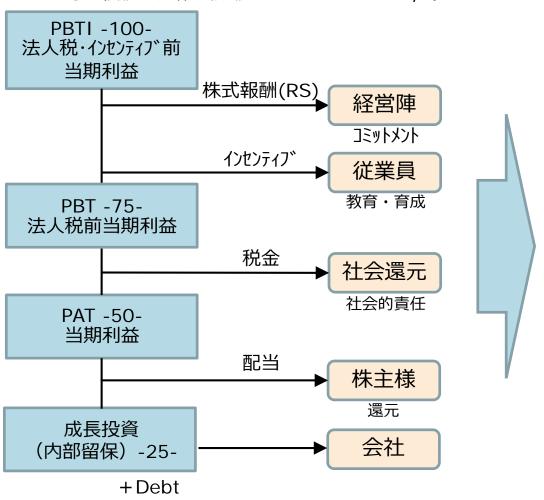
✓ DEBTを基本とした資金調達
(D/E 1倍未満)

(大型MA等でEquityを活用する場合は、 EPS伸長の確信とともに)

③ 株主還元

価値分配方針

長期・持続的成長を実現するために、各利害関係者に 均等に価値を分配(数値はイメージ、P≒C/F)



株主還元基本方針

配当性向50%以上を維持 (自社株取得Optionは留保)

DOE10%以上

【補足資料】

コアビジネスの特性(ストック型)を勘案すると財務健全性は適正水準

財務健全性指標	2017.6
資本合計/のれん	94%
D/Eレシオ	0.6
自己資本比率	39%

のれん減損の基準(のれん帳簿価額)は低水準であり、のれん減損リスクは僅少

[のれんの状況 (2017.6期)]

(億円)

資金生成単位	帳簿価額
機械、電気·電子	138
組込制御、ITインフラ	80
ソフト開発・保守	30
化学·生化学	13
施工管理	34
その他	1
計	295

^{*}資金生成単位毎に将来稼得できる利益を基礎にのれんを評価した『回収可能価額』を基に算出

TECHNOPRO

Point 1

のれんの『時価*』 <『帳簿価額**』で、のれん減損の検討

🗘 現状、のれん『時価』は『帳簿価額』の約5倍の水準

Point 2

当期利益が**継続的に**マイナスの状況で初めてのれん全額減損

□ 2010年6月期以降、資金生成単位の経常利益は常に プラス

Point 3

新たなM&A(のれん)も現有ストック型の資金生成単位に組込むことが可能。

^{**}有価証券報告書に開示。(今年度より抜粋英訳版も開示 予定。)

免責事項

当社は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製また は転送等を行わないようお願いいたします。



